

令和3年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議 議事録

1 日時

令和3年(2021年)10月15日(金) ※書面会議により開催

2 出席

阿部委員、井手口委員、岡本委員、梶井委員、品川委員、竹内委員、中田委員、二階堂委員、原委員、本間委員、町野委員、吉田委員

3 議事

第2期さっぽろ未来創生プランの令和2年度の実施状況

4 意見

各委員から提出のあった意見については、下記のとおり。

※ 五十音順に掲載。

※ 意見中①は「令和3年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議の議事全般に関する意見」を、②は「新型コロナウイルス感染症の影響に対応した札幌市の取組に関する意見」を指す。

(1)阿部委員：

① 「22子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」・「26『父親と母親がともに子育ての担い手である』と答えた保護者の割合」・「31近所や地域とのつながりがある子どもの割合」について

100人の子供がいたら100通りの子育てがあるように子育てには正解がないため、市民一人一人のニーズをキャッチしていくことが重要だと考えます。情報が偏らないように、ネットとリアルをうまく融合し多面的な情報を発信し続けていく仕組みづくりが必要です。子育てと同じ境遇の方との接触の機会を増やし、そこから生まれる情報を共有し拡散していくこと、共感しあえる空間で共に過ごすことで孤独感や孤立を軽減することもできます。現在はその核となるプラットフォームがないため、新型コロナウイルス感染などの影響を大きく受け、「22子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」・「26『父親と母親がともに子育ての担い手である』と答えた保護者の割合」・「31近所や地域とのつながりがある子どもの割合」の数値が悪化しているのだと推察します。改善につながる抜本的な対策は急務であると感じます。また、子育ては母親がするものという固定概念が未だ根深く、女性の負担感は拭えない状況にあります。また、昨今では、子供の発達に悩む家庭が増えています。子育ては夫婦が担うもの、そしてその夫婦を地域や社会で見守ること、子育てを支える地域社会の形成については民間と連携しながら早急に進めるべきことと考えます。

② 全体的にオンライン化の施策が増えていることはアフターコロナ対策としては良いことに思いますが、果たして市民がそれに適応しているかについては精査していく必要があると感じます。札幌市では新型コロナウイルス感染の拡大により企業向けにテレワーク導入支援補助事業があります。こちらは他都市や国の補助金と比較してみますと、オンライン機器やオンラインツールの購入費用も補助してくれる点から経営視点ではとても良い施策であると感じています。現状ではテレワークを導入する企業は増えてはきていますが、一過性になっているケースも散見されます。継続して実施してもらうための施策を投じることで、子育て期の負担軽減にもつながると考えます。

(2)井手口委員：

① 「基本目標 1(3)行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり」

海外からの観光客が回復するにはまだ時間を要するためまずは国内の観光客を増やす必要がある。観光需要を喚起するための料金割引やクーポン配布を継続しながら、「コロナ対策においても安全・安心な観光地」を実現するため非接触など DX の推進を進めるべきである。これらの取り組み状況を SNS 等で発信し、来るべき海外からの観光客の誘致につなげてほしい。札幌市のワーケーションへの取組をもっと PR したほうがよい。

② 「基本目標 2(3)子どもが健やかに育つ環境の充実」のうち「29 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合」に関する取組について、1 人 1 台端末の活用とあるが、今後小学校等のリモート教育が実施されていく際に、企業側の対応（親の働き方改革）を同時に進めていくことも必要と感じる。今後、若い世代を呼び込むには、SDGS や気候変動対応へのまちの姿勢や雰囲気に移住への大きな動機となると考えられ、転入増・出生増につながる。どの施策にも新型コロナの影響への対応に加え、その視点がますます重要となってくるのではないかと考える。

(3)岡本委員：

① 分析考察について：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目が多く、対面によるコミュニケーションならではの塩梅が果たしていた役割の大きさを改めて気づかされる内容と受けとめました。

今後の取組について：新型コロナウイルス感染症を通じて、気づかされたり、改めて発見させられたりした仕組みやツールや場の仕立て方などが浸透定着しそうな様子も見られます。多くの命や健康が奪われた悔しさを忘れてはなりません、手にせざるを得ない状況が生じさせた様々な変化を、受けとめて継続するに留めず、積極的に活用・進展させ、乗りこなし使い倒す姿勢や視点を、積極的に盛り込む表現にしてもよいと考えます。（別紙赤枠部分には、既にその方向性を一定程度感じ取ることが出来ると思います）

② ワーケーションが複数回登場していますが、場所に囚われない働き方が可能な業種に従事する働き手は、どのくらいあるのでしょうか。母数を掴んだ上で、そのような人たちが必要とする・魅力を感じる支援を明確にし、ターゲットに適した方策を具体化すべきと感じます。

場所を選ばないオンラインの特性のひとつに、諸事情により家を離れられない人びとに、技術や資格を活かす機会を手にももらえる点があります。必要とする人を支援するに留まらず、必要とされる人を掘り起こして“繋げる”仕組みを生み出す視点も盛り込めないでしょうか。また、通信など各人の手持ち環境に頼らず、負担を掛けないインフラ的な下支えも肝要と思います。

(4)梶井委員：

①

1 「基本目標 1(2)11 市内新規学卒者の道内就職割合」の悪化について。

コロナ禍による業績悪化や採用抑制によって新規学卒者の道内就職割合が悪化したと推測されるが、コロナ収束後の経過についても注視していく必要があると思われます。コロナ禍の影響をどのような業界がどの程度、新規採用に反映させたのかは、今後さらに注意深く検証していくことが望まれます。新規学卒者採用を増やした企業の情報も必要だと考えます。

2 「基本目標 1(2)8 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」が悪化傾向にあることについて。

子育て世帯向けのアンケート結果を使っていますが、ここでのデータは「基本目標 2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり」と区別すべき項目だと考えます。むしろ、ここでは若年層を中心とした就労者にとって<ワーク・ライフ・バランス>がどのように実感されているかを知りたいところです。子育て世帯に限定する必然性はありません。

3 「基本目標 2(1)22 子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合」の悪化傾向について。

市民の意識がここ数年間改善されていないことが窺われます。このアンケートの対象は、子育てをしている『ひとり親世帯(母子・父子世帯)』も含まれているのでしょうか。父親の育児休業取得率の向上や母親の育児負担感を抑制する取組みだけでは、ひとり親世帯の困難さを解決することには繋がらないと考えます。一番困難を抱えている子育て世帯(一例えば、ひとり親や経済的困難世帯)への抜本的支援を強化しなければ、この項目の指標を達成することは難しいのではないかと推測します。

②

1 「基本目標 2(2)子育てを支える地域社会の形成」

「8 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」についてですが、前述したように、『父親による子育て参加を促す取組を実施』するだけでは不十分だと考えます。テレワークの浸透など、ポストコロナにおいては新たな行動様式が期待されているとしたら、職場も家庭も一層の男女共同参画を推進しなければなりません。些末なようですが、まずは「父親による子育て参加」の文言も「父親による子育て分担」としてはいかがでしょうか。

2 「基本目標 2(3)子どもが健やかに育つ環境の充実」

「31 近所や地域とのつながりがある子どもの割合」・「32 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」については、コロナ禍の影響を受けた最も弱い子どもたちへの対応策となっています。実質的な支援の強化を望みます。「31 近所や地域とのつながりがある子どもの割合」については、食事支援、学習支援を継続している市民団体へのサポートを平時以上に活発化させていくことが必要だと思います。「32 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」についても、ステイホームの呼びかけのなかで、平時以上にリスクや困難に遭っている子どもの存在を想定し、一層の充実をお願い致します。

(5)品川委員：

① 「基本目標 1(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保」の「8 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」について、父親の積極的な子育ての啓発強化を始め、「札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業」が改善に転じていることや、「男性の育児休業取得助成金」の新設など、父親による子育てを促す取組を実施されていることは喜ばしいことですが、実際に「基本目標 2(2)子育てを支える地域社会の形成」の「26『父親と母親がともに子育ての担い手である』と答えた保護者の割合」の増加につながるような結果となるようにもう一工夫していただけるとありがたいと思いました。

② 新型コロナウイルス感染の影響は今後も続くことを踏まえれば、「基本目標 2(2)子育てを支える地域社会の形成」にある「ひろば型子育てサロン」などをはじめとする相談支援などが(保健師の訪問なども)できず、特にはじめて子どもをもつ保護者が孤立することがないよう、何かしらの手立てを考える必要があるのではないかと思います。(例えば ZOOM や Skype を利用し

た相談など)

「基本目標 2(3)子どもが健やかに育つ環境の充実」の KPI がすべて「悪化」となっていることが気になりました。新型コロナの影響であることは仕方がないとしても、その現状について明らかにし、その対策として緊急支援的に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

(6) 竹内委員：

① 「基本目標 1(1)4 バイオ産業の売上高」について

札幌市には、北海道大学や札幌医科大学をはじめとした数多くの優れた研究が存在しており、官民が連携しそれぞれの企業の強みを生かすことでバイオ産業の活性化に繋がるものと考えている。

当行は令和 3 年 7 月に設立された札幌イノベーションファンドに参画した。

このファンドを通じた金融支援等によりバイオ・ヘルスケア分野の起業等を促進し、バイオ産業の活性化を促進のため引き続き札幌市や一般財団法人さっぽろ産業振興財団等との連携して行く。

② 「基本目標 1(1)5 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業（製造業）の割合」について

新型コロナウイルスの影響により従来のライフスタイルが大きく変わり企業のビジネスモデルも転換を余儀なくされている。

国の施策でウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開等を通じた思い切った事業再構築を支援する事業再構築補助金がある。

既に多くの道内中小企業者が事業再構築補助金を活用しているが、札幌市は本補助金に採択された中小事業者を対象として、上乘せ補助を行う「札幌市事業再構築サポート補助金」を創設している。

このような札幌市独自の上乗せ補助金は雇用の維持・拡大、新たなビジネスモデルの創出、産業の競争力の強化に取り組む意欲的な企業に極めて有用であり引き続き制度の継続をお願いしたい。

(7) 中田委員：

① 経済団体として、地域の経済成長の観点から意見を述べさせていただく。

初めに、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に出た結果、年間来客数及び総観光消費額は昨年度に比べ、約 3 割まで減少し、札幌の主産業である観光関連業の停滞が浮き彫りとなっている。今後、世界的なワクチン接種率の向上により、国内外での観光需要の回復が予想されることから、ここをチャンスと捉え、観光関連業の高付加価値化を推し進め、人口減少が進む国内需要だけではなく、外貨を稼げる企業の育成を強く推進する必要がある。

また、若者の首都圏からの転入者増加や、市内新規学卒者の道内就職割合の増加は、地元経済団体としては喜ばしいことであると捉えるが、資料にも記載されているとおり、コロナ禍におけるテレワーク環境の整備が加速度的に進んだことなど、社会からの求めに応じて企業や行政の対応が進んだことが要因として大きいと考える。この機会を活かすため、引き続きテレワークやワーケーションなどの整備を推進することで、新たな働き方に対応しているまちとしての強みを発揮し、企業誘致と共に取り組みを進めていくことが期待される。

このほか、新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組む、成功する企業を増やすことで、

地域就職率の向上と定住によるまちの発展にも寄与すると考えることから、目標達成に向け従来以上に柔軟な助成金や補助金の制度を展開し、さらなる産業の発展につなげたい。

札幌は北海道の活性化において中心的な役割を果たすことが求められているが、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済が疲弊しているままでは、札幌から道内の他地域へ活力を広げることが難しくなると思われ、目標値に対し未達の取り組みについては、早急に改善策を講ずるべきである。一方、達成した目標についても一時的な達成とせず、今後も数値が減少することのないよう危機感を持って取り組まなくてはならないと考える。

②

1 「7グローバル化への取組を行っている企業の割合」

新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル化の取組が停滞したことには理解を示す。一方、平成26年度の第1期現状値（12.3%）から、令和元年度の現状値（12.2%）にかけての進捗が見受けられない状況となっている。

そのため、第1期の37.5%から45%に引き上げた目標値を達成するためには、現状の取組のみでは不十分と捉えており、今後の主な取組（案）に記載のオンライン対応による支援継続とともに、あらためてグローバル化への取組に対する企業意識の調査と、分析に基づく支援を検討すべきと考える。

2 「15札幌市内での総観光消費額」

国では変異株流入防止の水際措置の段階的な見直しを行い、ワクチン接種済みの入国者に対し、自宅待機期間を短縮する運用を10月1日より開始している。

また、国の新型コロナウイルス感染症対策本部による「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」では、緊急事態宣言等の下であっても、ワクチン接種者であれば移動自粛要請の対象外とする検討を進めるとしている。現時点（10/11）において、全国民の64.3%（約8,150万人）が2回接種済みであり、今後もワクチン接種が進むことを考えると、全国的に移動を伴う観光が活発化すると考えている。そのため、ワーケーションやブレッジャー等、働き方の多様化がもたらす新たな観光需要への対応に加え、ホテルや旅館、飲食店等を利用するワクチン接種者へのインセンティブ付与などで、他市と差別化を図る観光消費増加策を検討すべきと考える。

(8)二階堂委員：

① 「基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」に関して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により働き方が変化し、リモート勤務が普及してきたことは、札幌市への転入促進、道外への転出抑制に、プラスになると思われ、働き方の変化を、今後の施策に反映させ、基本目標1の実現に生かしていくことを期待します。

「基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に関しては、人との接触機会が減った現状を踏まえ、リモートによる機会の創出など、手法を工夫することを望みます。

② 新型コロナウイルス感染症の影響に対応した札幌市の取り組みについて、基本目標1に関しては、「今後の主な取り組み」の着実な実施を期待します。基本目標2に関しては、「(1)子どもを育てる世代への切れ目のない支援」・「(2)子育てを支える地域社会の形成」について、子育て世帯の啓発とともに、企業への啓発も望みます。

(9)原委員：

①

1 第2期さっぽろ未来創生プラン全体について

コロナの影響で、全般的に目標の達成状況は悪化したが、いままでのところは、よく持ち堪えていると思う。今後も「安定した雇用を生み出す」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」という2つの基本目標をねばり強く追求して行くしかない。またコロナ対応の規制緩和や市民活動の復旧・回復支援などを適切なタイミングで進める同時に、落ち着いてきたら「アフターコロナ」に向けての施策内容の見直しや修正を検討してゆく必要があるのではないかと思う。

(1) 安定した雇用を生み出す：

コロナの関係で、リモート勤務・在宅勤務を実施する企業が増えたが、業種により大きな偏りがあり、「アフターコロナ」に向け、今後、リモートワークがどの程度、定常化してゆくかは、なお見通せない状況にある（多分、ハイブリッド化するのだろうが）。特に回復過程においては、大都市中心部のオフィスや商業施設に対する需要が再び強まる一方、良好な自然・住環境の中で終日過ごせるステイホーム型の住宅需要も増大してゆく可能性もある。いずれにせよ「安定した雇用を生み出す」＝「安定した雇用」へのアクセスが可能な良好な情報・自然・住環境の提供が重要になる点は変わらないと思う。企業・大学など、コロナ規制からの回復後、どこまで対面型に戻るかにもよるが、少子高齢化／人口減少は進むので、やはり通勤・通学などの交通需要は低下してゆく。また遠隔就業可能な「安定した雇用」機会の開拓・創出・就業支援（知識・技術を身に着ける機会の提供）を行う必要は変わらないと思われる。企業・大学・高校小中学校などの協力を得て、広く市民向けにデジタル化対応の教育・就業・起業支援を行うと良いのではないか？

(2) 結婚・出産・子育てを支える環境づくり：

コロナへの対応を通じ、ステイホーム型のワーキングスタイルに合わせ、育児・保育・教育支援がかなり進んだのではないか、少なくとも何がどう変わらねばならないかは見えてきたと思う。また実現したかどうか別として、仕事と家庭の両立（ワークライフ・バランス）や男性の家事育児参加の必要性は家庭でも企業でも認識されてきたので、これを契機にさらに推進してほしい。そのためには企業・職場の理解が重要であり、採用担当などを窓口企業向けの啓発事業を進めると良いのではないかと思う。

また今回のコロナ対応では、非正規就業世帯、1人親世帯、貧困世帯などで深刻な状況が起きたと報じられている。コロナにより一段と格差が増したとすれば、これらの世帯に対する支援を強化していただきたい。

2 数値目標について

(1) 合計特殊出生率：1.16（H26年）、1.14（H30年）、1.12（R元年）と低下しており、R2年も、すでに全国値1.34（-0.02）、北海道1.21（-0.01）となっており、札幌市の値も対前年度-0.02ないし-0.01の低下となると思われる。コロナで、先進国、大都市地域を中心に世界的な合計特殊出生率の低下が起きていて、出生についてはR2年時点ではまだ部分的な影響しかないことを考えると、R3年はさらに大きく落ち込むと思われ、目標値1.42（令和6年）の達成は一段と遠くなっている。戦争や震災等で出生率が一時的に落ち込んだ場合に、回復期に遅れの取り戻しがあり、出生率が一時的に以前の水準を超えて回復するというようなことがあるので、そのタイミングに合わせて施策を打つと良いかも知れない。いずれにせよ、目標を実現するには晩婚晩産化を止めるか逆転させる必要があり、早いタイミングでの結婚・出産（若いカップル）や逆に晩婚・晩産（出遅れたカップル）を健康面・心理面・

経済面・文化面で支援するような施策の実施が望まれる。また合計特殊出生率は結婚して家族形成したい人たちが集まれば地域的には上昇するので、そのような人たちが住みたくなるようなまちづくりをすれば地域的・短期的に目標を達成できるのではないかと思う。

(2) 20～29歳の道外への転出超過数：2,637人(H26年)、2,673人(R1年)から、1,312人(R2年)と目標値(1,300人)に迫る結果となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人の移動が抑制されたことが要因の一つであるとのこと。逆にいえば、目一杯、人の移動が抑制されないと、ここまで減少しないことを示している。コロナ後は首都圏を中心に再び若い就業者の奪い合いとなるので、リモートも含め札幌での勤務が可能な就業先や仕事の開発が一層、重要と思われる。特に、コロナで壊滅的な打撃を受けた飲食・宿泊などのサービス業の立て直し支援、ビジネスモデルの変革支援などを行う必要があるのではないか。

3 KPI(重要業績評価指標)について

悪化傾向のものが目標1では8件(38%)、目標2では7件(64%)と、目標1で約4割、目標2で約6割が悪化しており、新型コロナの感染拡大を受けて失速したものと思われる。集中・移動などを伴う業種はポストコロナでV字回復する企業も多いと思うが、その前に廃業したり、経営が悪化する企業も多いと思うので、業態そのものをアフターコロナ(将来の再発に備えて)に適応させるような支援を行ってほしい。

② 上に書いたもので、特にありません。各項目をチェックしましたが、よくやっていると思います。ただ、強いていえば、札幌市がコロナ対応のために職員を総動員して、広範な場面で様々な取り組みを行っていることが、市民にはちゃんと伝わっていないようなので(クレームばかりが取り上げられていますが)、ある程度、落ち着いてきたら、TV局などに取材してもらい、少しアピールすると良いのではないかと思います。

(10)本間委員：

①

1 「基本目標1(2)8仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」

テレワーク補助金など厚労省の助成金に該当しないようなケースも積極的に支援を行って頂いたことで、中小企業のテレワーク環境整備は格段に進んだのではないかと考えております。

ただ、緊急事態宣言が解除されると共にテレワークを辞めてしまう企業も散見され、一方で労働者からは効率の良い働き方が定着しつつあるところでテレワークを辞めないでほしいという声も聞かれます。子育て世代の父親からは「通勤時間に要していたちょっとした時間で家事ができる。テレワークの実施で今までより育児家事をする時間を確保することができた。」という話も伺っています。コロナ対策(人流削減等)のためのテレワーク実施であると言われてしまえばそれまでであるが、テレワークはワーク・ライフ・バランスを実現するための重要なツールでもあります。育児、介護、闘病等様々なシーンでテレワークを活用することで働きやすく働き甲斐のある職場づくり、離職防止に繋がっていくため、中小企業にとっては必要な戦略であると考えます。

今一度、テレワークの目的はコロナ対策だけではなく、人口減少社会に向かうなかで重要なツールであること、特に中小企業にとっては人材確保という面で大きな役割を果たすことを周知できる機会があると良いかと思いました。

2 「基本目標 1(3)16 ウィンタースポーツ実施率」

札幌市は中心部から約 30 分程度でスキー場へ行けるなどとても恵まれた環境にも関わらず、ウィンタースポーツの実施率が悪化しているのは非常に残念に思います。

手稲スキー場などは、中心部からのアクセスも良く晴れた日には海が見渡せる絶好のロケーションですので、もう少し積極的に PR して頂くとともに、スキー場でのワーケーションの実施やテレワークスペースの設置なども効果的だと思います。(個人的な話ですが、、今年はずいぶんスキー場でのワーケーション(午前中はスキー場ラウンジでテレワーク、午後はスキー)をトライアルで実施してみようかと思っています。)

②

1 「基本目標 2(1)22 子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」

「引き続き、父親の積極的な子育てについての啓発や…」とありますので、ぜひとも積極的に情報発信等を進めて頂きたいです。個人への周知も大切ですが、企業内での理解も進んでいる企業とそうでない企業との格差が生じているように感じます。企業向けの周知も積極的に実施して頂きたいです。

2 「基本目標 2(3)32 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」

大学生などはほとんどがオンラインでの授業の実施など、オンライン授業が普及しておりますが、リモートによる子供たちのメンタルヘルス不調やいじめの問題が深刻化していないかが心配です。大人でもテレワークによるメンタル不調は増えておりますので、大人も子供も気軽に相談できる体制の強化を引き続きお願いしたいです。

(11)町野委員：

① コロナ禍で環境条件が当初予想できなかったほど大きく変わったので、主に指標の適切性について意見を申し上げます。

- ・ コロナ禍で大きく環境条件が変わったので、指標が現実離れしないように、KPI について見直してもいいのではないかと。例えば、コロナ禍で大きく指標が悪化した指標の目標値を見直してはどうか。それが難しいのであれば、補助的目標値を追加するという事も考えられる。
- ・ 「24 保育所待機児童数」や「32 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」のように高い水準で目標をほぼ達成している項目を同分野の他の指標への置き換えはできないか。それが難しいのであれば参考指標の追加等を検討してはどうか。
- ・ 「18 観光地としての総合満足度(「満足」と回答した人の割合)」では、コロナ禍で観光客数が激減してその構成(道内・道外、国内・海外の比)も大きく変わっているので誰の満足度かということも変わっているのではないかと。そのことを注記してはどうか。
- ・ 「22・28 子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」・「25 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」の主観的な設問は、市民の総合的評価を確かめられる反面、国全体の政策や社会全体の意識の変革も必要で、市の政策だけでは改善が難しいと思われる。「主な増減要因」がすべて個別の市の政策とは言えない。市としてできる政策の成果指標を上記のような補助的目標値として付記することを検討してはどうか。
- ・ 「29 難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合」・「30 将来の夢や目標をもっている子どもの割合」の抽象的な設問は間接的かつ主観的で、しかも初期値と目標値が近いので誤差の問題を考えると指標としての適切性を再検討した方がいいかもしれない。

上述のような参考指標の追加等を検討してはどうか。

- ・ 「4 バイオ産業の売上高」では、当初値と目標値は古い調査方法に基づいて設定され、R1, 2 年度の値は新しい調査方法に基づく値だと思われる。調査方法が異なる数値の比較は問題である。同じ方法で比較した R1, 2 年度の値は悪化しているの、R1, 2 年度の値が、新しい調査方法で（推定できたとしたら）推定した当初値より高いのでなければ、評価は「悪化」もしくは「不明」とすべきではないか。

② 全体としては、新型コロナウイルス感染症対策で大変な中、各項目でオンライン化への取組などを中心に努力していることは評価できると思います。ただし、以下の3点については課題として検討してはどうかと思いました。

- ・ ワクチン接種の進捗率が全国的に見て遅かったことについて、原因を分析して課題として挙げるべきではないか。
- ・ 苦境に陥った飲食業や観光業への対応が（感染防止を優先せざるを得ないという止むを得ない事情があったとはいえ）遅れたことについても、原因を分析して課題として挙げるべきではないか。
- ・ 以上のような生活の安全性や産業支援を評価する項目が無いので、今回のコロナ禍を機に、大きな災害への対策を評価する項目を追加してもいいのではないか。

(12) 吉田委員：

①

1 第2期プランの数値目標の合計特殊出生率の指標について

厚労省発表でも我が国の出生数が過去最低を更新する中、さらに新型コロナの感染拡大という悪環境もあり、合計特殊出生率の目標達成は引き続き厳しい状況といえます。第1期の目標からハードルを上げた(R1-1.36→R6-1.42)こともあり、目標数値だけが取り残されることがないように努力していただきたいと考えます。

2 「基本目標1(2)働きやすい環境づくりと人材育成・確保」について

ワーク・ライフ・バランス plus 認証企業の増に取り組んだ成果が表れており、引き続き仕事と生活の調和を社会的に浸透するよう、企業のみならず市民に広く広報宣伝活動を展開していただきたい。

「8仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」と「22子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」が同傾向で、親の働き方と子どもを生み育てる環境は相互に関連があることがうかがえます。このことは、「子どもを生み育てる・・・」分野にワーク・ライフ・バランス plus 認証企業の取り組みが紹介されていることから、市としても認識されているものと推察します。この部分についても切れ目のない部局横断での対策検討を、意識改革も含めて全庁的に取り組まれるよう期待します。

3 「基本目標2(1)子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援」について

保育所待機児童数については引き続き国定義の待機児童数は0人となっており、現在の取り組みを継続していくとしています。「希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」が改善していることも合わせると、認可保育所や認定こども園、地域型保育事業、その他の保育サービスの受け入れ枠拡大に取り組んできた札幌市の成果と考えます。一方で、就学前児童数が大きく減っている背景や国定義以外を含む待機児童数が1,578人(2021年度)という数字も公表されています。相対的に子どもの数が減り保育サービスが充実しているに

も関わらず、「22 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」が微減しているということについて、その要因の分析と対策の検討が必要と考えます。

- ② 新型コロナの影響が大きい中、市としての今後の取り組みの考え方については妥当であると考えます。また囲みにあるとおり、現時点で第2期プランの「数値目標」や「KPI」の見直しは行わないとの考えについても妥当と考えます。